

高等学校（情報）教員資格認定試験の考察

木崎悟^{*1}

Email: s2477198@s.do-johodai.ac.jp

*1: 北海道情報大学通信教育部教職課程

◎Key Words 高等学校（情報）教員資格認定試験, 教職課程, 社会人

1. はじめに

文部科学省は、大学等で教職課程を取らなかった者にも教員への道を開くことを目的として実施している「教員資格認定試験」において、2004年度以降休止していた高等学校（情報）教員資格認定試験を2024年度より再開した。本試験を受けることができる者は、平成14年4月1日までに出生し、高等学校を卒業した者、その他大学（短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む）に入学する資格を有する者で、別に文部科学大臣が定める資格を有するものとしている。筆者は、教員免許取得しておらず、本試験において取得を目指している。本稿では、社会人に門戸を開いた高等学校（情報）教員資格認定試験について考察する。

2. 教員資格認定試験

2.1 教員資格認定試験の概要

教員資格認定試験は、文部科学省が実施する教員資格の認定試験である。合格者には、試験の種類に応じた教諭の普通免許状が授与される。教育職員免許法第16条に定めがあり、授与申請も同条の規定に沿って各都道府県に行う形となる。2004年度（平成16年度）以降の高等学校教員についての認定試験は、文部科学省により当分行わないとされていたが、2024年度から高等学校（情報）に限り再開された。各年度の合格率は、6.8%～23.2%と開きがあるが難関資格と言っていいい難易度であった。

表1 各年度の合格率（出典：文部科学省）

年度	受験者	合格者	合格率
平成11年度	685人	159人	23.2%
平成12年度	1,699人	126人	7.4%
平成13年度	2,290人	261人	11.4%
平成14年度	1,963人	268人	13.7%
平成15年度	353人	24人	6.8%

2.2 2004年度までの教員資格認定試験の概要

過去実施されていた教員資格認定試験の「情報」の受験資格は、大学（短期大学を除く）を卒業したもの、もしくは、学校教育法第56条の規定により大学に入学することができるもので、年齢が22歳以上のものとなっていた。そのため、国家資格等の要件はなく、22歳以上であれば受験可能であった。

2.3 2004年度までの教員資格認定試験

第1次試験では、一般教養科目：筆記試験（択一式90分）（国語、国文学（文学史）、哲学、方角、経済学、政治

学、数学、物理学、科学、生物学、地理学、日本史、世界史、英語）。教職に関する科目：筆記試験（択一式90分）

（教育原理、教育心理学、教育行財政、教育経営学、教育関連法規、教育社会学、教育史、教育哲学、特別活動、生徒指導、教育相談、社会教育、生涯学習等）。情報に関する科目（Ⅰ）：筆記試験（択一式90分）（情報に関する一般事項（情報A、情報B、情報C、情報産業と社会、除法と表現）及び指導法、情報に関する専門事項（情報産業と社会、情報実習、情報と表現、アルゴリズム、情報システムの開発、ネットワークシステム、モデル化とシミュレーション、コンピュータデザイン、図形と画像の処理、マルチメディア表現））の3科目から構成されていた。

第2次試験では、教科に関する科目（Ⅱ）：筆記試験（論述式、140分）、当該種目に関する専門的事項及び指導法に関する事項、教科に関する科目（Ⅲ）A：筆記試験（論述式、60分）、当該種目に関する専門的知事項・図形と画像の処理（図形の表現・画像のデジタル化）、教科に関する科目（Ⅲ）B：筆記試験（記述式60分）当該種目に関する専門的事項・情報システムの開発（プログラミング設計・プログラミング）及び口述試験（高等学校教員として必要な能力等全般に関する事項）となっていた。

2.4 2024年度の教員資格認定試験の概要

本試験を受験は、高等学校を卒業した者、その他大学（短期大学および文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む）に入学する資格を有する者で、応用情報技術者試験、高度試験または情報処理安全確保支援士試験に合格した者となっている。旧制度のソフトウェア開発技術者や第一種情報処理技術者などを所持していても受験資格がないので注意されたい。筆者は、2014年に応用情報技術者試験に合格しており、IPAから合格証明書を発行してもらい出願した。2004年までの教員資格認定試験との違いは、応用情報技術者以上に合格していることが出願要件となっていることである。なお、現職の高等学校教諭を対象とした科目免除の制度もある。受験料は25,000円とやや高めである。

2.5 1次試験の概要

第1次試験は、東京会場（東京流通センター）のみ開催となっていた。1次試験は、2科目から構成されていた。1科目目はマークシート方式となつて20題出題された。また、2科目目は、論述式となっており、設問が2問出題された。以下に概要を記載する。

教科及び教職に関する科目（Ⅰ）：マークシート方式（70分）

教育職員免許法施行規則第5条第1項表における「教育の基礎的理解に関する科目」及び「道徳、総合的な学習

の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」に関する専門的事項並びに高等学校の「情報」に関する事項

教科及び教職に関する科目（Ⅱ）：論述式（60分）

教職への理解及び意欲、生徒理解、実践的指導力等、高等学校教員として必要な能力等の全般に関する事項

※教科及び教職に関する科目（Ⅱ）の免除規定

高等学校教諭の普通免許状を有した後、高等学校等における教員として良好な勤務成績で3年以上勤務した者（実労働時間の合計が4,320時間以上である場合に限る）

上記のように休止前と比較すると一般教養科目や情報技術に関する試験科目がなくなり、試験自体の難易度は下がっているものと考えられる。

2.6 2次試験の概要

第2次試験は、第1次試験に合格した者に限り受験可能である。内容は、教職への理解及び意欲、高等学校（情報）教員として必要な実践的指導力に関する事項となっており、学習指導案作成、模擬授業、口頭試問（個別面接）等が予定されている。なお、日程については以下のようになっている。

第1次試験実施日：令和6年6月16日

1次合格発表：令和6年8月28日

第2次試験実施日：令和6年9月29日

最終合格発表：令和6年11月20日

3. 教員資格認定試験の受験体験談

3.1 1次試験

令和6年6月16日に1次試験が実施された。受験者数は67名であった。休止前の受験者数が多い時で2,000人ほどいたことを考えると非常に少ない人数となっていた。これは受験対象者が、応用情報技術者以上の資格合格者であったことや受験場所が東京のみ（休止前は4会場ほど開催）と限られたことなどが影響していると考えられる。なお、科目免除の受験者についてはほとんどいなかったように見えた。年代層は、40代～50代程度の受験者が多かったように思える。また、ほとんど男性であり、女性の受験者は非常に少なかった。

受験者が応用情報技術者以上の資格を有していることから情報に関する技術的な問題はほとんど出題されなかった。

3.2 1次試験の出題傾向

まず、教科及び教職に関する科目（Ⅰ）では、教育原理、教育心理学、教育行財政、教育経営学、教育関連法規、教育社会学、教育史、教育哲学、特別活動、生徒指導、教育相談、社会教育、生涯学習等の分野から幅広く出題があった。また、高等学校指導要領（平成30年告示）からの出題が5問あり、高等学校指導要領情報編からの出題が3問あり全体の割合的にも多く出題されていた。教科「情報Ⅰ」の範囲の問題が2問出題された。

次に、教科及び教職に関する科目（Ⅱ）については、論述式の問題が2題出題された。問題1は、ウェルビーイングの実現についての論述問題であった。問題2は、ヤングケアラーについての論述問題であった。それぞれ、300文字以上、400文字以内で具体的に論述する内容であった。

3.3 2次試験

2次試験は、第1次試験の合格者のみ受験可能である。また、試験会場は東京のみとなっている。時間割については、1次試験の可否通知時に合格者に限り通知される予定である。2次試験の内容は、学習指導案作成、模擬授業、口頭試問（個別面接）等となっている。母数が67名であったためこのうち何名が1次試験を合格しているか現時点ではわからないが、他校種の試験（小学校教員資格認定試験）の1次試験合格率は30%～50%程度となっているため、その割合から考えると30名程度になると思う。

4. 本試験の対策方法

4.1 試験対策の方法

2004年の休止以来、初めての開催になるため、過去問や参考書といった書籍はない。受験案内に関しても「指導助言（参考書、テキスト等含む）は行っておりません。」と記載があり、どのように学習したらよいか迷うところである。受験前の受験生の様子を見ると教職教養の対策書籍を読んでいる方が多い印象であった。しかしながら、実際の問題は高等学校指導要領（平成30年告示）及び、高等学校指導要領情報編から多く出題されており、指導要領の理解は必須であると考えられる。情報Ⅰの範囲からも出題されているため教科に関する理解も必要である。余裕があれば、教育学全般に関する知識を付けておく必要もあると考えられる。論述式の問題では、教員としての資質を問われるような問題であったため、教員の仕事について具体的にイメージでき、生徒たちとどう関わるか試験前に考えておくような時間を作ることも必要だと感じられた。

4.2 通信制大学の教職課程を履修

筆者は、情報系の学部を卒業しているが、教職課程を履修していなかったため、何を学習すればいいのかわからず通信制大学の教職課程の科目を科目履修し対策を行った。試験に不合格であった場合は、勉強した成果が残らないが、教職課程の単位を修得しておくことで不合格であってもその後、教員免許を取得できる可能性が残るためである。

5. おわりに

本稿では、2024年度より再開した高等学校（情報）教員資格認定試験に関して、実際の体験談を踏まえて考察を行った。本試験は、広く一般社会に人材を求め、教員の確保を図るため、大学等における通常の教員養成のコースを歩んできたか否かを問わず、教員として必要な資質、能力を有すると認められた者に教員への道を開くことを目的としている。「GIGAスクール構想」の実現も背景としてあるかと思うが、これからの情報教育に取り組もうとする社会人に門戸を開いたことは、我々、社会人で教員免許の取得を諦めていた人間にとっては希望となる試験の再開であった。

参考文献

- (1) 独立行政法人教職員支援機構、令和6年度 高等学校（情報）教員資格認定試験 受験案内、
https://www.nits.go.jp/shiken/2024/files/juken_johoAnnai_20240301_001.pdf